

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,647,691	3,609,357	22,361,600
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,211	306,082	109,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	44,032	360,231	268,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,104	415,770	162,526
純資産額 (千円)	11,217,151	10,650,371	11,153,646
総資産額 (千円)	23,321,532	21,023,717	22,882,324
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	12.58	102.92	76.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	50.7	48.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大については、現在状況を注視しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気は急速に悪化しました。日本においても全国的に緊急事態宣言が発令され、外出自粛や渡航規制が行われるなど、経済活動は停滞・混乱を余儀なくされました。国内外経済の先行きにつきましては、中国など一部で持ち直しの動きがみられるものの、各国経済は深刻な打撃を受けており、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、感染拡大の影響により世界各地で自動車生産が休止・減少となり、生産・販売ともに前年同期に比べて大幅に減少しております。

このような状況のもと当社グループは、社員・関係者の感染拡大防止に向けた各種の取組みを行うとともに、受注変動に合わせた生産調整、サプライチェーンの維持、設備投資や経費の抑制等に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間（当社は2020年4月1日～2020年6月30日、海外子会社は2020年1月1日～2020年3月31日）の業績につきましては、得意先の生産停止や減産等の影響に伴う受注減少により、売上高は3,609百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。利益面は、営業損失320百万円（前年同四半期は営業利益70百万円）、経常損失306百万円（前年同四半期は経常利益70百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失360百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車部品

売上高は3,338百万円（前年同四半期比35.9%減）、セグメント損失は296百万円（前年同四半期はセグメント利益56百万円）となりました。

住宅

売上高は267百万円（前年同四半期比38.6%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

その他

売上高は3百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比88.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は21,023百万円（前連結会計年度末比1,858百万円減）となりました。

このうち流動資産は、9,373百万円（前連結会計年度末比1,730百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,349百万円、現金及び預金が266百万円、電子記録債権が213百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、11,650百万円（前連結会計年度末比127百万円減）となりました。これは主に建設仮勘定が120百万円増加した一方、機械装置及び運搬具が94百万円、工具、器具及び備品が77百万円、建物及び構築物が62百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10,373百万円（前連結会計年度末比1,355百万円減）となりました。

このうち流動負債は5,644百万円（前連結会計年度末比1,265百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,108百万円、未払法人税等が89百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、4,729百万円（前連結会計年度末比90百万円減）となりました。これは主に長期借入金が55百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,650百万円(前連結会計年度末比503百万円減)となりました。これは主に利益剰余金が447百万円、為替換算調整勘定が136百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円です。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、販売実績が著しく減少しました。詳細は「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日 ~ 2020年6月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,481,700	34,817	-
単元未満株式	普通株式 18,559	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,817	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番 1号ルリエ本厚木	2,600	-	2,600	0.07
計	-	2,600	-	2,600	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,368,047	3,101,338
受取手形及び売掛金	4,325,658	2,976,291
電子記録債権	726,525	513,060
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,332,208	1,334,485
原材料及び貯蔵品	890,759	1,006,191
その他	260,896	241,962
流動資産合計	11,104,096	9,373,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,785,894	2,723,336
機械装置及び運搬具（純額）	2,067,050	1,972,833
工具、器具及び備品（純額）	1,000,545	922,622
土地	2,341,784	2,319,717
リース資産（純額）	361,226	350,601
建設仮勘定	554,400	674,947
有形固定資産合計	9,110,902	8,964,058
無形固定資産	370,714	356,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,751	1,094,222
繰延税金資産	724,580	673,980
保険積立金	139,070	143,503
その他	437,548	436,511
貸倒引当金	18,340	18,661
投資その他の資産合計	2,296,610	2,329,557
固定資産合計	11,778,227	11,650,387
資産合計	22,882,324	21,023,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401,690	3,293,427
短期借入金	1,029,400	1,000,400
1年内返済予定の長期借入金	480,985	524,630
リース債務	105,114	100,881
未払法人税等	99,727	10,240
賞与引当金	153,504	97,357
役員賞与引当金	891	-
その他	637,930	617,295
流動負債合計	6,909,244	5,644,232
固定負債		
長期借入金	2,502,224	2,447,148
リース債務	239,305	221,193
退職給付に係る負債	1,795,425	1,791,398
長期末払金	237,001	224,621
その他	45,476	44,752
固定負債合計	4,819,433	4,729,113
負債合計	11,728,677	10,373,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,352,259	5,904,522
自己株式	3,100	3,100
株主資本合計	10,893,600	10,445,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,487	11,500
為替換算調整勘定	373,392	236,450
退職給付に係る調整累計額	47,858	43,443
その他の包括利益累計額合計	260,046	204,508
純資産合計	11,153,646	10,650,371
負債純資産合計	22,882,324	21,023,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,647,691	3,609,357
売上原価	4,797,526	3,278,975
売上総利益	850,164	330,382
販売費及び一般管理費	779,953	650,405
営業利益又は営業損失()	70,211	320,023
営業外収益		
受取利息	809	835
受取配当金	21,675	17,501
受取賃貸料	840	840
受取補償金	-	20,972
為替差益	-	1,571
その他	3,509	2,765
営業外収益合計	26,835	44,486
営業外費用		
支払利息	21,772	14,235
支払手数料	1,120	14,746
為替差損	2,704	-
その他	1,237	1,564
営業外費用合計	26,835	30,545
経常利益又は経常損失()	70,211	306,082
特別損失		
固定資産除却損	1,457	119
特別損失合計	1,457	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	68,753	306,201
法人税等	24,720	54,030
四半期純利益又は四半期純損失()	44,032	360,231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	44,032	360,231

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,032	360,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,844	76,988
為替換算調整勘定	93,942	136,941
退職給付に係る調整額	4,973	4,414
その他の包括利益合計	94,071	55,538
四半期包括利益	138,104	415,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,104	415,770

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありませんが、当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該感染症の影響が2021年3月期の一定期間にわたり影響が続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	314,734千円	312,745千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,515	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,505	25	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,207,999	436,698	2,993	5,647,691	5,647,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,207,999	436,698	2,993	5,647,691	5,647,691
セグメント利益	56,230	13,755	225	70,211	70,211

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,338,007	267,992	3,357	3,609,357	3,609,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,338,007	267,992	3,357	3,609,357	3,609,357
セグメント利益又は損失()	296,180	23,868	25	320,023	320,023

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円58銭	102円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	44,032	360,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	44,032	360,231
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,613	3,500,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。